

令和 5 年 6 月 21 日現在

機関番号：13601

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2022

課題番号：17K04123

研究課題名(和文) 地域資源管理と遠隔地域間連携：「資源化のダイナミズム」をめぐる社会的実証研究

研究課題名(英文) Local Resource Management and Interregional Cooperation: A Sociological Empirical Study on "Resourceization Dynamism".

研究代表者

茅野 恒秀 (Chino, Tsunehide)

信州大学・学術研究院人文科学系・准教授

研究者番号：70583540

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,100,000円

研究成果の概要(和文)：近年の欧州を中心とする農山村研究の成果である「ネオ内発的発展論」の学術的動向や研究実施者の従前の研究をふまえ、「地域資源管理の社会的技術」の構築に向けた視点のうち、地域コミュニティと共感する他者の相互作用の実態と、その獲得戦略に着目した研究を行った。伊那市、宮田村、みなかみ町、上田市、諏訪市、松本地域の6地点で主な事例研究を実施した。長野県内77市町村をモデルケースとした、遠隔地域間連携に関するデータベースを整えた。「地域資源管理の社会的技術」の体系化と確立に向けた理論研究を行った。研究期間中に3冊の図書、8つの論文、16回の学会発表等の成果を発信した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

地域コミュニティと共感する他者の相互作用をとらえる視点は、従前の日本の先行研究になかったわけではないが、多くは都市-農村交流による活性化という文脈に限られ、地域資源の資源化やマネジメントのあり方を検討するガバナンスの側面からの考察はされてこなかった。本研究プロジェクトは8県と境を接し、多数の河川の上流域という構造的特質を有する長野県を研究拠点とし、他地域と多様に形成されている「縁」が地域課題解決の鍵となるのか、という問いを、社会的課題解決の実践的文脈と理論的文脈の双方において検討した点に社会的意義を有する。

研究成果の概要(英文)：Based on the academic trend of "neo-endogenous development theory," which is the result of recent research on agricultural and mountainous villages mainly in Europe, as well as previous research by the researcher, I conducted research focusing on the actual situation of interaction between local communities and "sympathetic others" and their acquisition strategies, among the perspectives toward building "social technologies for local resource management". Major case studies were conducted at six sites in Ina City, Miyada Village, Minakami Town, Ueda City, Suwa City, and Matsumoto area. A database on remote interregional cooperation was prepared using 77 municipalities in Nagano Prefecture as model cases. Conducted theoretical research to systematize and establish "social technology of local resource management". During the research period, I disseminated the results of my research, including 3 books, 8 papers, and 16 conference presentations.

研究分野：環境社会学、社会計画論、サステナビリティ学

キーワード：地域資源管理 地域間連携 資源化のダイナミズム ネオ内発的発展論 資源を介した社会ネットワーク 共感する他者 環境史

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

2015年国勢調査は、開始以来、初めて日本の人口減少が記録された調査となった。その前年に発表されたいわゆる「増田レポート」の問題提起と相まって人口減少社会の問題構築が急速に進んでいる。もっとも、人口減少は以前から予測されていたことであり、環境学や資源論の立場からは、里山資源への働きかけが今以上に減退することによる生物多様性の危機や地域資源の荒廃が懸念されてきた。こうした自然資源をめぐる持続可能性(サステナビリティ)の危機に対しては、実施者の従前の研究より、地域社会が働きかけの対象となる「資源」を発見し、いわば地域ぐるみの政策に取り組みを進展させていく「資源化のダイナミズム」に着目し、その社会過程をとらえるために、時代状況・制約条件と価値付与の関数としての資源マネジメント、戦略的なブランディングの得失、地域コミュニティと共感する他者の相互作用、地域の来歴の再埋め込みの4つの視点が重要である。

このうち、地域コミュニティと共感する他者の相互作用をとらえる視点は、近年の欧州を中心とする農山村研究の成果である「ネオ内発的発展論」の学術的動向と符合する。これは従来の内発的発展論が地域の内発的な力を過度に重要視してきたことを批判的にとらえ直し、いかなる地域も外来的な力と内発的な力が併存しており、地元と外部の相互作用を必然の過程と帰結としてとらえる立場である。この視座は、従前の日本の先行研究になかったわけではないが、多くは都市・農村交流による活性化という文脈に限られ、地域資源の資源化やマネジメントのあり方を検討するガバナンスの側面からの考察はされてこなかった。

地域社会を歴史的・空間的なダイナミズムの発現の場と考えれば、自治体・中間集団・住民等の様々なレベルで遠隔地域間の連携が存在する。とりわけ申請者が研究の拠点とする長野県は8県と境を接し、多数の河川の上流域という特質から、他地域との「縁」がきわめて多様に形成されている。そのような「縁」が地域課題解決の鍵となるのか、という問いを、社会的課題解決の実践的文脈と理論的文脈の双方において検討する必要がある。

2. 研究の目的

以上の学術的・社会的背景をふまえて、本研究は「地域資源管理の社会的技術」の構築に向けた視点のうち、近年提起されている「ネオ内発的発展論」の視座をふまえた、地域コミュニティと共感する他者の相互作用の実態と、その獲得戦略に着目した研究を行った。これまでの研究では都市・農村交流という狭い文脈で、かつ少数事例の記述的な先行研究に限られていた遠隔地域と地域コミュニティとの相互作用の実態を、データベースの構築による領域の全体像の把握と、事例研究による狭く深い把握手法とを組み合わせることで、学術的にも実践的にも意義を見出すことができる。

3. 研究の方法

従来の都市・農村交流の枠組みではとらえられていなかった「資源化のダイナミズム」をめぐる社会過程を把握するために、農林業や再生可能エネルギーの取り組みを中心とした地域資源管理と遠隔地域間連携の比較事例研究を行うとともに、長野県をモデルケースとした遠隔地域間連携データベースを構築し、「地域資源管理の社会的技術」の体系化と確立に向けた理論研究を実施した。

4. 研究成果

研究期間を通じて、以下の研究成果を得た。

(1) 地域資源管理と遠隔地域間連携の比較事例研究

研究期間を通じて、以下の2つの事例研究を実施した。

江戸期からの「縁」を活用した長野県伊那市と東京都新宿区の森林資源を介した連携事例について、2017年度に現地調査等を実施し、木育サミット(2018年2月・秩父市)等で中間的成果を報告しながら、2018年度に論文を『サステナビリティ研究』誌に公表した。関連して、木育に取り組む地域の調査に取り組み、木育サミット(2019年2月・徳島市、2020年2月・東京)等で一般向けに発信した。

長野県宮田村の減農薬米を介した生活協同組合との連携と地域環境問題への応答事例については、研究期間を通じて現地調査を実施し、その中間的成果として2017年度に論文を『都市問題』誌に公表した。関連して放射性廃棄物問題に関する論文を2020年度に『環境と公害』、『現代思想』誌にそれぞれ公表した。

群馬県みなかみ町のユネスコ生物圏保存地域(BR)の取り組みと利根川下流域との自然資源を介した連携模索の事例については、研究期間を通じて現地調査を定期的実施し、BR指定までの経過をまとめた論文を2018年度に『国立歴史民俗博物館研究報告』に公表した。研究期間終了後には、みなかみ町の事例に関する単著書の執筆を進める。

長野県上田市における太陽光発電を介した首都圏住民を巻き込んだネットワーク構築事例について、上田市とその近郊の関係者への網羅的な聞きとり調査を2017年度に実施し、研究期間を通じて現地調査を実施した。中間的成果は市民・地域共同発電所全国フォーラム(2018年

10月・飯田市)等にて発表した他、環境エネルギー政策の領域において各種のアウトリーチを進めている。

長野県諏訪市において首都圏の事業者の進出により生じたメガソーラー問題について、地域の環境史・開発史の詳細な調査を行い、2019年度に論文を『信州大学人文科学論集』に公表した。この成果を基点に、2020年7月にNHK長野放送局制作のTV番組において地域密着型エネルギーのあり方について解説する機会を得た他、2021年度に図書『どうすればエネルギー転換はうまくいくのか』に論文を公表した。

地方に首都圏の再生可能エネルギー事業者が広く進出している実態があることから、長野県松本地域における太陽光発電所の発電事業者調査を2020年度に行った。この結果は内閣府「再生可能エネルギー等に関する規制等の総点検タスクフォース」準備会合にて報告・政策提言を行った(2021年8月)他、太陽エネルギー学会太陽光発電部会(2022年4月)、林業経済学会シンポジウム(2022年7月)における招待講演につながり、『Journal of Japan Solar Energy Society(太陽エネルギー)』、『林業経済』誌にそれぞれ論文と解説を公表した。

上記6地点以外で、地域資源管理のフロンティアとしての事例と研究方法を開拓するため、2018年度には長野県上伊那地域(駒ヶ根市、飯島町、中川村、南箕輪村等)、2019年度には長野県安曇野市、2022年度には秋田県鹿角市及び大館市において、地域資源管理に関する事例調査を進めた。

(2) 遠隔地域間連携データベース

長野県内77市町村をモデルケースとした、遠隔地域間連携データベースの構築に取り組んだ。77市町村ごとに、姉妹都市・友好都市など公式連携の他、他市町村の公共施設など連携拠点の有無、継続性のある学校教育やグリーンツーリズムなどの連携の有無に着目して、情報収集を進めた。成果は2018年度に『サステナビリティ研究』誌に公表した論文に示している。

表 長野県内市町村の遠隔自治体間連携先

北海道	6	東京都	21	京都府	0	香川県	2
青森県	0	神奈川県	13	大阪府	2	愛媛県	1
岩手県	1	新潟県	6	兵庫県	2	高知県	0
宮城県	2	富山県	4	奈良県	2	福岡県	1
秋田県	2	石川県	2	和歌山県	3	佐賀県	1
山形県	0	福井県	2	鳥取県	0	長崎県	1
福島県	3	山梨県	1	島根県	1	熊本県	1
茨城県	2	岐阜県	3	岡山県	2	大分県	1
栃木県	0	静岡県	20	広島県	0	宮崎県	0
群馬県	2	愛知県	14	山口県	0	鹿児島県	3
埼玉県	3	三重県	0	徳島県	1	沖縄県	0
千葉県	8	滋賀県	1				

(3) 「地域資源管理の社会的技術」の体系化と確立に向けた理論研究

本研究で実施している比較事例研究の結果を取り入れながら、環境社会学と社会計画論の交錯領域における編著書『環境問題の社会学』を2020年度に出版した。同書では、社会学方法論を基盤とした環境問題研究の指針に関する総説的な論文「環境制御システム論の理論射程」を執筆した。

(4) 本研究プロジェクトに関連するアウトリーチ

上述した事例研究の対象地域に限らず、本研究プロジェクトに関連するアウトリーチの機会を以下のように得ることができた。農村計画学会低炭素特別委員会、豊かな環境づくり佐久地域会議(以上2018年度)、日本地理学会秋期学術大会シンポジウム「自然保護における地理学役割」(2020年度)、環境三学会合同シンポジウム「気候変動適応策：わが国で直面する課題を克服するための研究の最前線」、第64回環境社会学学会大会シンポジウム「グリーン化する社会の環境社会学：グリーンインフラとどう向き合うか?」、のりくら高原ゼロカーボンフォーラム、信州そるがむで地域を元気にする会キックオフシンポジウム、美麻地域のエネルギーを考える会「官民協働による里山・地域材の利活用」、自然エネルギーの持続可能性を考える連続ウェビナー(以上2021年度)。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計8件（うち査読付論文 2件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 茅野恒秀	4. 巻 50(3)
2. 論文標題 放射性廃棄物問題の全容と課題：国民的議論の出発点の再定位に向けて	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 環境と公害	6. 最初と最後の頁 57-62
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 茅野恒秀	4. 巻 49(3)
2. 論文標題 核を失った原子力のゆくえ	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 現代思想	6. 最初と最後の頁 96-106
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 茅野恒秀	4. 巻 7(2)
2. 論文標題 集落はなぜ共有地をメガソーラー事業に供する意思決定を行ったのか：霧ヶ峰麓の環境史・開発史からの考察	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 信州大学人文科学論集	6. 最初と最後の頁 99-123
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 茅野恒秀	4. 巻 215
2. 論文標題 国有林における「資源化のダイナミズム」の喪失と再生：赤谷プロジェクトの展開を通じて	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 国立歴史民俗博物館研究報告	6. 最初と最後の頁 171-197
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 茅野恒秀	4. 巻 9
2. 論文標題 遠隔地域間連携による「ウッドスタート」の創発的効果：サステナビリティと地域再生をめぐるネオ内発的視座	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 サステナビリティ研究	6. 最初と最後の頁 65-79
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.15002/00021824	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 茅野恒秀	4. 巻 109(3)
2. 論文標題 二重基準が跋扈する原発事故の放射性廃棄物政策	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 都市問題	6. 最初と最後の頁 46-50
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 茅野恒秀	4. 巻 87(4)
2. 論文標題 自治体原子力行政の「自治」を問う	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 科学	6. 最初と最後の頁 383-387
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 茅野恒秀	4. 巻 48(5)
2. 論文標題 太陽光発電の社会的受容問題：長野県内の現状から	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Journal of Japan Solar Energy Society (太陽エネルギー)	6. 最初と最後の頁 76-81
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計16件（うち招待講演 11件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 茅野恒秀
2. 発表標題 日本社会の「適応」可能性を問う諸視点
3. 学会等名 環境3学会合同シンポジウム「気候変動適応策：わが国で直面する課題を克服するための研究の最前線」（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 茅野恒秀
2. 発表標題 グリーンインフラの環境社会的分析視角：環境制御システム論の視点から
3. 学会等名 第64回環境社会学会大会シンポジウム「グリーン化する社会の環境社会学：グリーンインフラとどう向き合うか？」（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 茅野恒秀
2. 発表標題 エネルギー自立と持続可能な近未来社会
3. 学会等名 のりくら高原ゼロカーボンフォーラム（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 茅野恒秀
2. 発表標題 地域資源をフル活用した持続可能な社会を目指して
3. 学会等名 信州そるがむで地域を元気にする会キックオフシンポジウム（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 茅野恒秀
2. 発表標題 再エネ事業の社会的受容問題：地域で何が起きているのか
3. 学会等名 再生可能エネルギー等に関する規制等の総点検タスクフォース準備会合（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 茅野恒秀
2. 発表標題 地域主導による再生可能エネルギーの推進
3. 学会等名 美麻地域のエネルギーを考える会「官民協働による里山・地域材の利活用」（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 茅野恒秀
2. 発表標題 山林開発型太陽光発電の現状と課題
3. 学会等名 「自然エネルギーの持続可能性を考える連続ウェビナー」（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 茅野恒秀
2. 発表標題 社会制御システム論と環境社会学の研究戦略
3. 学会等名 第59回環境社会学会大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 茅野恒秀
2. 発表標題 除染土・除染廃棄物問題の論点
3. 学会等名 日本環境会議セミナー
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 茅野恒秀
2. 発表標題 大船渡市における地区ごとの復興プロセスと住民意識の関係
3. 学会等名 第92回日本社会学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 茅野恒秀
2. 発表標題 自然エネルギー信州ネットの取り組み
3. 学会等名 農村計画学会低炭素特別委員会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 茅野恒秀
2. 発表標題 エネルギー転換の社会構想と変革の道：信州から見える展望と課題
3. 学会等名 第10回市民・地域共同発電所全国フォーラム（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 茅野恒秀
2. 発表標題 エネルギー転換の現状と課題：長野県内の動向から
3. 学会等名 豊かな環境づくり佐久地域会議（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 茅野恒秀
2. 発表標題 現代信州の環境問題：解題
3. 学会等名 第55回環境社会学会大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 茅野恒秀
2. 発表標題 太陽光発電の社会的受容問題：長野県内の現状から
3. 学会等名 日本太陽エネルギー学会太陽光発電部会第33回セミナー（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 茅野恒秀
2. 発表標題 山林開発を伴うソーラー開発の現状と問題点
3. 学会等名 林業経済学会シンポジウム（招待講演）
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 丸山 康司、西城戸 誠	4. 発行年 2022年
2. 出版社 新泉社	5. 総ページ数 392
3. 書名 どうすればエネルギー転換はうまくいくのか	

1. 著者名 茅野恒秀・湯浅陽一 編著	4. 発行年 2020年
2. 出版社 東信堂	5. 総ページ数 344
3. 書名 環境問題の社会学：環境制御システムの理論と応用	

1. 著者名 環境社会学会	4. 発行年 2023年
2. 出版社 丸善出版	5. 総ページ数 742
3. 書名 環境社会学事典	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------